

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 6 日現在

機関番号：13301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2012～2013

課題番号：24830036

研究課題名(和文) 外傷性ストレス体験者の否定的・肯定的な認知や活動に着目した認知行動論的研究

研究課題名(英文) Cognitive-behavioral theory research that focuses on the negative-positive cognition and activities with trauma survivors

研究代表者

伊藤 大輔 (Ito, Daisuke)

金沢大学・保健管理センター・助教

研究者番号：20631089

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円、(間接経費) 690,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、外傷性ストレス体験者の否定的・肯定的な認知と活動の相互作用がPTSD症状や生活適応に及ぼす影響を明らかにすることであった。アナログサンプルとPTSDの臨床群を対象とした複数の研究結果から、否定的な認知や活動はPTSD症状を悪化させることが一貫して示された。一方、肯定的な認知や活動については、PTSD症状には影響しないが、生活支障度などの生活適応には影響することが示された。以上の結果から、外傷性ストレス体験者に対してQOLの向上を目的とした支援を行う際に、肯定的認知や活動に対するアプローチの有効性を検討する必要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to investigate the influence of interaction of negative-positive cognition and activities on QOL and PTSD symptoms with trauma survivors. According to analog samples, the negative cognition and activities were exacerbate PTSD symptoms. However, the positive cognition and activities do not affect PTSD symptoms. On the other hand, according to clinical samples, the positive cognition and activities affect QOL. Psychological interventions that promote activities and cognitive positive, may not be effective for the improvement of PTSD, but may be effective in improving QOL. From the above results, consider the effectiveness of interventions intended to increase positive recognition and activity was suggested.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：臨床心理学

キーワード：外傷性ストレス PTSD 生活支障度 否定的認知と活動 肯定的認知と活動

1. 研究開始当初の背景

PTSD(外傷後ストレス障害)は、自然災害や交通事故などの外傷性ストレスを体験した後に見られる精神障害である。ただし、外傷性ストレスを体験した後に、すべての人が PTSD を発症させるわけではないため、PTSD の発症と維持の危険性を増大させる個人差要因を解明することが臨床応用につながると考えられており、精神医療分野において重要な研究課題となっている。

このような背景のもと、申請者は、認知行動理論に基づいて、PTSD の発症と維持の危険性を増大させる心理社会的要因を解明するための研究を行っている。例えば、PTSD の症状が軽度であっても、その症状を過大評価する個人は、物事への回避的な関わりや活動が増え、結果的に生活に支障が生じやすいことを明らかにした(伊藤ら, 2010)。つまり、個人の認知や活動様式といった個人差要因が PTSD の発症と維持に重要な役割を果たしている。このような知見の蓄積から、現在、否定的な認知や活動の低減を意図した認知行動療法が、PTSD の治療法として推奨されている。

しかし、認知行動療法の実施した後に、PTSD 患者の否定的な認知や活動が低減しても、生活適応が十分改善しない事例も多いことが問題視されている(Robertson et al., 2004)。そうした場合に、外傷性ストレス体験後に、自分の人生の意味を捉え直すことなどで生じる肯定的な認知や活動を増やすような技法を用いることで、PTSD 症状や生活適応が改善することが報告されるようになってきている。これは、否定的な認知や活動の低減が、そのまま肯定的な認知や活動の増加につながるわけではない可能性と、さらなる介入の必要性を示唆していると考えられる。つまり、従来の治療は「PTSD 患者の否定的な認知や活動の低減が、肯定的な認知と活動の向上に結びつく」という一次元的な理論から治療がなされていたが(図左)、実際には、「否定的・肯定的な側面がそれぞれ独立して PTSD 症状や生活適応に影響している」という二次元的な理論を想定することが临床上、有用である可能性がある(図右)。しかし、この PTSD に関する理論を裏付ける実証研究はなされていない。

2. 研究の目的

これまでの研究背景および研究成果のもとに、本研究は、PTSD 患者の否定的・肯定的な認知と活動の交互作用が PTSD 症状や生活適応に及ぼす影響を明かし、肯定的な認知や活動にも着目した新たな介入法を提案するための基盤となる研究を行う。具体的には、「否定的な認知と活動」としては、PTSD のリスクに関わる個人差要因と考えられている「外傷性ストレス体験や PTSD 症状に対する否定的認知、回避的対処」を、「肯定的な認知と活動」としては、現在、PTSD 治

療で着目されている「外傷後成長に関する認知や対処」を取り上げ、これらの交互作用を明らかにする。これらの否定的・肯定的な側面の交互作用を明らかにすることは、従来、否定的な認知や活動の低減を重視していた認知行動療法などの治療プロトコルを再考し、より効果的な治療法の確立に向けた実証的な知見を提案できる。

3. 研究の方法

PTSD 患者(臨床群)とアナログサンプル(健常群)を対象とした面接および質問紙調査を行う。

まず、PTSD 患者は、DSM-5-TR に基づいた半構造化面接によって、PTSD と診断され、重篤な身体疾患や精神疾患を認めない者を対象とする。目標症例数は 50 例である。すべての対象者に対して、インフォームド・コンセントを実施し、認知機能の検査のための面接と質問紙への回答を求める。

さらに、PTSD 患者の特徴を明確にするため、アナログサンプル(健常群)との比較検討を行う。サンプルに大きな偏りが見られないことや臨床群との年齢をマッチングさせるために、青年期から中年期にかけた年齢層を対象とする。

収集したデータの解析では、否定的・肯定的な認知と活動が独立した概念であるかについて、因子分析を用いて明らかにした上で、否定的・肯定的な認知と活動の交互作用が PTSD 症状と生活適応に及ぼす影響について、クラスター分析を用いて明らかにする。

そして、最終的には、PTSD 患者と健常群(アナログサンプル)から得られたデータを比較することで、PTSD 症状や生活適応に影響を及ぼす危険因子に関する PTSD 患者の特徴を明かし、臨床応用の提案を行うこととする。

4. 研究成果

外傷性ストレス体験者の否定的・肯定的な認知と活動に関する研究を複数行った。

まず、アナログサンプルを対象とした複数の研究結果によると、否定的な認知や活動は PTSD 症状を悪化させるが、肯定的な認知や活動は PTSD 症状に影響しないことが示された(伊藤・鈴木, 2013)。

しかしながら、臨床群を対象とした研究結果によると、アナログサンプルと同様に、否定的な認知や活動は PTSD 症状を悪化させ、肯定的な認知や活動は PTSD 症状には影響しないが、生活支障度などの生活適応には影響することが示された(伊藤ら, 投稿中)。つまり、肯定的な認知や活動を促す心理的介入は、PTSD などの精神症状の改善には寄与しない可能性があるもの、生活適応の改善には必要な要素である可能性が高い。実際に、これまでの効果研究では、心理的介入が PTSD 症状の改善には効果的であることは示されてい

るものの(Foa et al., 2009),生活適応に及ぼす効果は十分に検討されていない(Robertson et al., 2004)。したがって,今後は,外傷性ストレス体験者に対するQOLの向上を意図した支援の際に,肯定的認知や活動に対するアプローチの有効性について検討する必要があると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

伊藤大輔・鈴木伸一 2013 ト라우マと症状に対する否定的認知および対処方略が非致死性トラウマによって生じた外傷後ストレス症状に及ぼす影響 ストレス科学, 27(3), 282-290.

小関俊祐・小関真美・大谷哲弘・伊藤大輔 2013 東日本大震災被災生徒のPTSD症状と抑うつに及ぼす心理的要因の影響 ストレス科学研究, 28, 66-73.

[学会発表](計5件)

伊藤大輔・小関俊祐・小関真美・大谷哲弘 2014 重度のPTSD症状を有する被災生徒に対するノーマライゼーションを中心とした短期認知行動的介入の効果 第6回日本不安障害学会学術大会抄録集, 170. 2014年2月1日~2日. 東京大学.

小関俊祐・伊藤大輔・小関真美・大谷哲弘 2014 東日本大震災被災生徒のPTSD症状に及ぼす心理的要因の影響 第6回日本不安障害学会学術大会抄録集, 139. 2014年2月1日~2日. 東京大学.

Ito, D., Kanako, N., Kamo, T., Ujiie, Y., Suzuki, S., & Kim, Y. 2013 Differences Between the Factors Correlated With Post-Traumatic Stress Symptoms and the Social Disability of Post-Traumatic Stress Disorder Patients: Cognitive Appraisal of Trauma, Symptoms, and Coping. Asia of Behavioral and Cognitive Therapies, 56. 2013年8月23~25. 東京平成大学.

伊藤大輔・小関俊祐 2013 東日本大震災被災生徒における出来事や症状への認知と外傷後成長がPTSD症状とうつ症状に及ぼす影響 第5回日本不安障害学会学術大会抄録集, 120. 2013年2月2日~4日. 札幌コンベンションセンター.

伊藤大輔・中澤佳奈子・加茂登志子・氏家由里・鈴木伸一・金吉晴 2012 外傷後

ストレス障害(PTSD)患者の外傷後ストレス症状と生活支障度の関連の検討 第38回日本行動療法学会大会発表論文集, 368-369. 2012年9月21日~23日. 立命館大学.

[図書](計1件)

伊藤大輔 2013 ト라우マ体験者の外傷後ストレス症状に関する認知行動モデル 風間書房. 総ページ数 160.

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

ホームページ等
<http://d-ito.w3.kanazawa-u.ac.jp/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

伊藤 大輔 (Ito Daisuke)
金沢大学保健管理センター 助教
研究者番号: 20631089

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

金 吉晴 (Kim Yoshiharu)
国立精神・神経医療研究センター 部長
研究者番号: 60225117

加茂 登志子 (kamo Toshiko)
東京女子医科大学医学部 教授
研究者番号: 20156015

鈴木 伸一 (Suzuki Shin-ichi)
早稲田大学人間科学学術院 教授
研究者番号: 00326414

小関 俊祐 (Koseki Syunsuke)
愛知教育大学教育学部 講師
研究者番号：30583174